

- ◆受検申請書Bは、受検資格を金融財政事情研究会が実施するFP養成コースを修了し1年以上の実務経験を有する者を選択する場合に使用してください。その他の受検資格を選択する場合は、受検申請書Aを使用してください。
- ◆受検者本人の自筆で黒または青のボールペンを用い、楷書で丁寧に記入してください。
- ◆訂正する場合は修正液を使用せず、訂正箇所横線2本を引き、受検者本人の印を用いて修正してください。

下記の①～⑩は申請書の①～⑩に対応しています。

- フリガナはカタカナで氏名の欄は楷書でご記入ください。
- 日中連絡可能な電話番号、日中確認が可能なメールアドレスをご記入ください。メールアドレスをお持ちでない場合、「なし」と記入してください。
- 必須項目です。受検票・結果通知送付先が勤務先・その他の場合も必ずご記入ください。
- 受検票・結果通知の希望送付先に○をご記入ください。
- 上記④で、2. 勤務先 3. その他を選択した方のみご記入ください。
- 希望の受検地区を14地区から選択し地区コードと地区名をご記入ください。
※地区コードとはそれぞれの地区名の前の番号です。
- 普通職業訓練短期課程金融実務科FP養成コース修了証書のコピーを同封してください。
修了証書と、受検申請時の氏名が異なる方は、旧姓をご記入ください。
なお、受検資格として1年以上の実務経験が必要です。勤務先と経験年数を、必ずご記入ください。
※「実務経験」とは、資産の設計・運用・管理及びこれらに係わる相談業務、コンサルティング業務等ファイナンシャル・プランニング業務に携わった経験を表します。
※日本FP協会会員の場合はライセンス番号を記入してください。
- 受検申請時の勤務先の業態を下表より選択し、業態コードをご記入ください。該当するものがない場合は、業態コード「34 その他」を選択し、詳細をご記入ください。

コード	業態	コード	業態	コード	業態	コード	業態	コード	業態
01	FP会社（事務所）経営	08	証券会社	15	不動産業	22	その他一般事業会社	29	自営・自由業
		09	銀行・信託銀行	16	住宅・建設業			30	派遣社員・アルバイト
02	FP会社（事務所）従業員	10	信金・信組・労働金庫・政府系金融機関	17	運輸業	23	協同組合	31	主婦・主夫
				18	製造業				
03	税務・会計事務所	11	その他金融業（投資顧問業・投資信託業等含む）	19	商社・卸売・小売業	25	公益法人、公益団体（NPO、NGO含む）等	32	学生
								33	無職
04	司法書士・行政書士事務所	12	生命保険	20	情報通信・サービス・マスコミ・広告・出版等	26	大学院・大学等教員	34	その他
05	法律事務所								
06	社労士事務所	13	損害保険	21	福祉・医療・介護	27	教師・学校関係者	28	教育関連事業
07	その他士業事務所								

- 希望しない方のみチェック欄に✓を入れてください。
- 受検手数料振込先口座です。振込依頼人名は必ず受検申請者本人の名前をご記入ください。
- 振込・利用明細書の貼付がないものは、受検申請書の受理はできません。

下記期間外は受付けておりませんのでご注意ください。

受検申請・受検手数料振込期間：2022年7月14日～8月4日 締切日消印有効

受検申請締切日に振込手続きを完了し、翌営業日に着金したものは認めます。

- ※受検手数料をお振込みいただいただけでは申請したことにはなりません。受検手数料をお振込み後、受検申請期間内の消印にて受検申請書を簡易書留で送付してください。

受検申請書送付先住所

〒150-8681 渋谷郵便局
〔〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス5階〕

特定非営利活動法人（NPO法人）日本ファイナンシャル・プランナーズ協会
試験業務部 試験事務課（1級受検申請書受付係）

- ※2022年9月実施1級ファイナンシャル・プランニング技能検定実技試験要綱をご確認のうえ、受検申請してください。

厚生労働大臣指定試験機関
特定非営利活動法人（NPO法人）日本ファイナンシャル・プランナーズ協会
TEL: 03-5403-9890 FAX: 03-5403-9494 URL: <https://www.jafp.or.jp/exam/>
受付時間 9:00～17:30（土日・祝日・年末年始を除く）

